

# 『新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」第3期 実行計画実施結果』に対する市民意見募集の結果について

市では、新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」第3期実行計画実施結果について、施策課題等に関する自己評価やこの評価に対する「川崎市政策評価委員会」の検証結果などを8月末に公表し、市民の皆様から意見の募集を行い、その結果を取りまとめましたので、報告いたします。

## 1 意見募集の概要

### (1) 募集期間

平成26年9月1日（月）から10月31日（金）まで

### (2) 周知方法

ア 市政だより（9月1日号）

イ 案内チラシ（区役所、図書館、市民館、行政サービスコーナー等で配布）と行政情報コーナーにて冊子を公表（区役所等で配架）

ウ 市ホームページ（「政策評価制度」のページ）

エ 広報掲示板（市内545箇所）へのポスター掲出

### (3) 意見提出方法

電子メール、郵送、FAX、持参

## 2 意見募集の結果等

6名の市民の方から16件の意見が寄せられました。

主な内容としましては、施策・事務事業の実施の方向性に対する提言などがありました。

### (1) 結果一覧

提出者数	意見数			
	1 施策・事務事業に関するもの	2 政策評価の手法に関するもの	3 その他意見募集の趣旨に沿わないもの	合計
6名	15件	0件	1件	16件

### (2) 意見の要旨及び市の考え方

次ページ以降のとおり（意見募集の趣旨に沿わないものを除く）。

1 施策・事業に関するもの（15件）

意見等の要旨	意見等に対する市の考え方
<p>体調の関係上、医者や近所の買物に電動四輪車を利用しているが、歩道は、宮前区役所の前を除くと他はでこぼこで、あげくは歩道の真中に電信柱があったり、全く歩道のない所など、ひどいもので、車椅子・歩行器や乳母車等はとても困難な道が殆どである。年寄りが増加する現在、道路はまず歩道を優先してほしい。</p>	<p>道路の補修等につきましては、各区役所道路公園センターで行っている道路パトロールや市民の皆様からいただいたご要望等をもとに、現地を確認したうえで、順次補修等を行っています。</p> <p>また、補修区間が長い場合など、大規模な工事を必要とする箇所につきましては、年次計画を作成し、計画的な補修工事を行っています。</p> <p>今後も皆様が安心・安全に利用できるよう道路の適切な維持管理に努めてまいります。</p>
<p>バリアフリー施策については、ハード面においては、車いす対応トイレ等の増設を引き続き推進してほしい。鷺沼駅や平間駅、向河原駅といった洋式トイレの少ない場所においては増設が完了するまでの間にトイレが使えなくなるものがないよう気を付けてほしい。</p> <p>ソフト面においては、東日本大震災の影響による駅のエレベーター停止などで、障害者が不利益を被る例が多々見受けられたので、バリアフリー設備の利用制限緩和に引き続き取り組んでほしい。</p> <p>武蔵小杉駅などでは、バリアフリー設備の整備が乗降客数の増加に追いつかない状態で、設備利用に支障が出ていて非常に危険である。川崎や武蔵溝ノ口等も同様の傾向があり、安全性の観点からも検証をお願いしたい。</p>	<p>本市では、交通バリアフリー法（旧法）またはバリアフリー法（現行法）に基づくバリアフリー基本構想等を策定し、鉄道駅やその周辺地区の一体的なバリアフリー化を進めております。また、本市で制定している「川崎市福祉のまちづくり条例」により、官公庁、社会福祉施設、鉄道駅等の不特定かつ多数の方が利用する公共的施設について、新築や増築等の機会を捉えてバリアフリー化を誘導しております。これらの取組を通じて、市内鉄道駅へのエレベーターや視覚障害者誘導用ブロックの敷設、多機能トイレの設置などを進めてきたところでございます。トイレ等の増設工事を行う際の配慮や利用者マナー向上の取組につきましては、施設管理者である各鉄道事業者へ伝えるとともに、本市といたしましても、パンフレット配布などの普及啓発を引き続き進めてまいります。</p> <p>災害時におけるエレベーターの利用制限につきましては、東日本大震災発生直後は安全確認のため一時的に運転を停止させておりましたが、安全確認が済んだ後は、バリアフリーの観点から、節電対策による利用者の皆様への影響を可能な限り回避するよう努め、震災発生以前と同様に、早朝から深夜まで運転をしているところでございます。</p> <p>また、川崎駅と武蔵溝ノ口駅、武蔵小杉駅等については、旧法に基づき策定したバリアフリー基本構想の改定を予定しております。この改定に際しては、高齢者や障害者、鉄道事業者等を交えたまち歩き点検を実施してまいります。この中でエレベーター等の設備利用の安全性等を等について点検・確認を行ってまいります。</p>

意見等の要旨	意見等に対する市の考え方
<p>障害者用トイレ及び駐車スペース利用のマナー向上について、障害者理解の部分で取り入れることを希望する。</p>	<p>本市では、障害のある人もない人も、お互いを尊重しながらともに支え合う、自立と共生の地域社会を目指しており、「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方にに基づき、日常生活において障害のある人などが多く利用する公共交通機関や建築物、道路、公園などをバリアフリー化する等して、誰もが移動しやすい生活環境の整備を進めております。</p> <p>また、トイレや駐車スペースなどの利用マナーの向上が図られるためには、ハード面の整備だけではなく、障害者に対する理解が深まることが大切です。そのために、心のバリアフリーに向けた取組に努めてまいります。</p>
<p>喘息の治療費は、アレルギー医療の中でも最も高価な部類であり、川崎市成人喘息医療費助成制度による医療費助成がなければ、適切な医療が受けられなくなる可能性が高く、大変助かっている。ただ、小児喘息と異なり、成人喘息は市内の医療機関のみしか対象としていないため、重症の喘息患者が通院又は入院する国立相模原病院等での診察で医療証が使えないのは非常に残念である。償還払いでもよいので、国立相模原病院等の喘息専門の医療機関については、市外であっても医療費の助成を行ってほしい。</p>	<p>本市では、成人ぜん息患者医療費助成条例を平成19年1月1日から施行し、満20歳以上のぜん息患者に対し、健康の回復及び福祉の増進を図ることを目的に医療費の一部を助成しております。</p> <p>医療費の助成にあたりましては、川崎市医師会や薬剤師会等の関係機関の協力を得ながら行っており、川崎市内においても複数の医療機関がアレルギー専門医療機関として神奈川県指定を受けていることから、市内の医療機関を対象としております。</p> <p>なお、いただきました御提案につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>川崎駅周辺の放置自転車対策について、整備も進み以前と比べて放置自転車台数は減っているが、まだ夜間に放置自転車が目立ったり、日中でも点字ブロックに駐輪するなど利用者のマナーについて問題がある。行政だけでは対処できないため、ボランティア等を活用し、市民と協働した総合的な自転車対策を行ってほしい。</p>	<p>自転車等の放置は歩行者等の通行の妨げとなることから、駐輪場の整備を進めるとともに、整理誘導員による駐輪場への誘導や放置車両の整理、撤去活動等を実施しているところです。引き続き、地域の方々と連携して、自転車等の放置防止や駐輪場利用促進の啓発活動を実施し、自転車利用者のマナー向上に努めてまいります。</p>

意見等の要旨	意見等に対する市の考え方
<p>昨年提出した意見に対して示された市の考え方の中で「緑の基本計画」「緑地総合評価」「緑地保全カルテ」により効果的な取組を行っていることが、平成14年、24年のデータを比較すると、緑地の減少という結果につながっているのではないかと懸念されている。</p> <p>緑地保全カルテの対象は1000㎡以上となっているが、小さい緑地・公園の存在を踏まえると、基準面積以下の現存緑地を保全する対応策を含めるべきである。</p>	<p>本市は、首都圏の中心部に位置していることから、依然として土地需要が高く、ご指摘のとおり、年々樹林地は減少傾向にあります。こうしたことから本市では、平成20年に緑の基本計画を改定し、市域に残された貴重な自然的環境を保全するため、法に基づく特別緑地保全地区や条例に基づく緑の保全地域の指定及び要綱に基づく緑地保全協定の締結等、さまざまな緑地保全施策を展開し、平成26年3月末までに229ヘクタールの樹林地の保全を行ってきたところでございます。</p> <p>また、1000㎡未満の身近な緑につきましても、保存樹林や市民緑地などの施策により対応しておりますので、引き続き、様々な施策により樹林地の保全を進めてまいりたいと考えております。</p>
<p>都市化が進んでいる地域での個人所有の緑を、周辺住民の共有の資産のように大切に永続させていく対策を早急に確立すべきである。緑のある土地は、土地権利者、開発業者だけで土地利用が進められるのではなく、周辺住民の意見をもっと取り入れる制度とすべきである。</p>	<p>個人所有の緑を永続的に保全していくには、地権者のご理解とご協力が必要不可欠でございます。そのため、地権者に樹林地を末永く持ち続けていただけるよう、様々な助成を行っているところでございます。また、国に対しても税制の優遇などの要望をしているところでございますので、引き続き、これらの取り組みを進めてまいりたいと考えております。</p>
<p>「川崎市緑化指針」において、緑化面積の中に壁面緑化や屋上緑化を含めているのはどうしてか。また、高木・中木・低木それぞれに1㎡あたりの植栽基準があるが、一定限度までは高木・中木の代わりに低木を植えてよいことから、高木が少なくなってしまう、制度に疑問を感じる。</p> <p>貸駐車場、資材置き場、スクラップ置き場等については、周辺の自治体のように、敷地境界に生垣または一定の緑化率を義務づけるべきである。</p>	<p>本市では、地球温暖化防止に向けた様々な取り組みが進められており、ヒートアイランド現象緩和の一環として屋上緑化や壁面緑化を推進しております。そのため、「川崎市緑化指針」においては、設置後の維持管理について考慮しながら、屋上緑化や壁面緑化についても緑化面積に含めております。</p> <p>なお、緑化協議では、緑化面積はなるべく地面で確保することとし、やむを得ず地面での確保が困難な場合に、屋上緑化等の多様な緑化手法を組み合わせるよう、指導しております。</p> <p>また、樹木の本数規定については、高・中・低木をバランスよく植栽することを基本として、立体的な緑化地の創出を目指しております。しかし、建築計画や他の法令等の規制により高木を植栽するためのスペースが十分に確保できない場合があることから、規定の本数の半分以上を超えない範囲内において、高木から中・低木の植栽に替えることができることとしております。今後も引き続き、生物多様性の保全にも寄与するように、食餌木の植栽等やバランスの良い植栽計画の指導に努めてまいります。</p> <p>資材置き場やスクラップ置き場等の緑化については、敷地面積1000㎡以上の事業所の建築行為がある場合に、市街化区域で10%以上、市街化調整区域で30%以上の緑化面積を確保する協議を行っています。</p>

意見等の要旨	意見等に対する市の考え方
<p>地方の市街化調整区域と大都市内の市街化調整区域では、同じ調整区域といえども、その存在の意義が全く異なる。本市の様に都市機能が周囲にある調整区域は当然「開発」を目的とする対象となり易い。各種目的のため利用・開発の予備地的な存在地域であってはならないよう、全国一律の規制ではなく、新たに独自の規制を行うことは考えていないのか。</p>	<p>本市は首都圏の中心部に位置していることから、地方の市街化調整区域とは異なり、市街化調整区域における開発圧力が高い状況にあります。しかし、市街化調整区域については、都市計画法により全国一律に開発行為や建築行為が規制されているため、市街化を促進するおそれのあるこれらの行為については、原則として認めておりません。</p> <p>また、黒川、岡上、早野の農業振興地域については、都市農業として高い生産性が確保できる農地の保全に努めるとともに、農業振興地域以外の優良な農地については、その維持保全に努めております。</p> <p>さらに、良好な緑地については、特別緑地保全地区の指定等、さまざまな緑地保全施策により、その保全に努めております。</p> <p>こうしたことから、法の規制対象とならない市街化調整区域における行為について、新たに規制を行うことは考えておりません。</p>
<p>昨年の回答で市街化調整区域の開発行為は法令上厳しく制限されていると示されたが、違法と思われる建物、賃貸コンテナ倉庫群や開発行為に至らない事例（資材置場、スクラップ置き場、賃貸駐車場等）が散見される。それらは、市街化調整区域における地権者の規制知識の無さ、行政指導が無い等が問題ではないか。</p>	<p>現在、本市では、市街化調整区域に関する規制について、ホームページ上に許可基準を掲載しているとともに、市民等からの問い合わせに対して、制度を丁寧に説明するよう努めておりますが、更なる周知に向けてホームページの充実や分かりやすいお知らせの作成などを検討してまいりたいと考えております。</p> <p>また、平成26年4月から宅地に関する監察業務担当を設置しており、市街化調整区域の定期的なパトロール等により監察業務の充実を図っており、今後も市街化調整区域の維持・保全に努めてまいりたいと考えております。</p> <p>さらには、都市農業として高い生産性が確保できる農地については、農業振興地域に指定等により、その保全に努めるとともに、良好な緑地については、特別緑地保全地区の指定等、さまざまな手法を活用して、引き続き市街化調整区域の維持・保全に努めてまいります。</p>



意見等の要旨	意見等に対する市の考え方
<p>開発行為ではないが、国のルールでは規制もされていない行為を抑制するため、土地利用の制限や、自然環境を保護すべき区域を保全ゾーンに指定する等を規定した「町田市市街化調整区域における適正な土地利用の調整に関する条例」のように、本市独自の規制はできないのか。</p>	<p>黒川、岡上、早野の農業振興地域については、都市農業として高い生産性が確保できる農地の保全に努めるとともに、農業振興地域以外の優良な農地については、その維持保全に努めております。</p> <p>また、良好な緑地については、特別緑地保全地区の指定等、さまざまな緑地保全施策により、その保全に努めており、現時点では、新たなゾーニングによる本市独自の規制は考えておりません。</p> <p>なお、市街化調整区域は、都市における貴重な自然空間として、基本的に市街化を抑制することとしているため、建築行為を伴う土地利用は、許可基準を設けて制限することで、市街化調整区域内の維持・保全を図っているところでございます。</p>
<p>昨年の回答で示された整序誘導区域制度は、市内の数少ない市街化調整区域において、どれだけの実績があるのか。</p>	<p>整序誘導区域における地区計画制度は、住民の発意による活用を想定しておりますが、現在のところ活用の実績はありません。</p>
<p>市街化調整区域において、現状をできるだけそのまま生かし、農ある里山ある風景を基本とした「調整区域のまちづくり」を進められないか。</p>	<p>市街化調整区域は、都市における貴重な自然空間として、基本的に市街化を抑制することとしており、特に優良な農地やまとまりのある樹林地については、保全を図るものとしております。</p> <p>また、本市の景観計画においても、「まとまった農地や樹林地などの自然的な資源を大切にした景観の形成をめざし、地域らしさを生かした市民の発意による主体的な景観づくりの活動を支援すること」を方針として位置付けており、これらを踏まえつつ、特に、緑と農の３大拠点である黒川、岡上、早野地区については、農業者や地権者の理解と協力を得ながら、樹林地と農地の一体的な保全に努め、市内で希少となった「農ある風景」を次世代に継承してまいります。</p>

意見等の要旨	意見等に対する市の考え方
<p>都市農業を推進するため、①点在している農地の積極的に換地等による集約、②農作業の軽減や市民農園としての利用に向けたインフラ（農道・水源・トイレ等）の整備、③農地利用を継続させるための税制上の対策、④農業従事者に管理・経営力の知識を広め、先端技術を取り入れさせる手段が必要である。</p>	<p>①点在する農地の面的な集約化ですが、市街化調整区域の一部については農業振興地域に指定することで土地改良事業を施行し集約化を図りました。土地改良事業については事業費を保留地の売却で捻出することはできず、農業振興地域に指定して補助金を原資にすることが前提となっております。そのため、一般の市街化調整区域については集团的農地も少なく農地所有者も農業振興地域の指定を望まないため面的な集約は困難です。また、市街化区域については事実上、土地改良事業が施行できないため、土地区画整理事業による面的な集約を図っており、本市では上作延農事組合、黒川特定、栗木第二、万福寺などの各土地区画整理事業で、農地の集団化を図っている事例があります。</p> <p>人的な集約については点在する農地の中でも高齢化や後継者不足により耕作できなくなった農地について、営農意欲ある農業者に利用権設定等を行うことで集約化させ、効率的な農業が可能となるよう取組を進めております。</p> <p>②農作業軽減への支援については、農作業の省力化や効率化に資する農業技術指導や援農ボランティアの育成・活用の取組を進めるとともに、共同で利用する農業用機械への補助等を今後も進めてまいります。また、市民農園へのインフラ整備については、市で開設や管理、運営支援を行う市民農園や体験型農園について、現在も水道やトイレ等の設置、または、それらの設備について設置経費の一部補助を行っております。農業者が開設・管理運営を行う市民農園については、開設や利用促進に向けた助言・指導を行うことで支援を図っております。また、市民農園等の附帯施設の整備については、市民農園利用者等への費用負担につながることから、現在は必要最低限の施設整備に留めております。</p> <p>③税制上の対策については、市街化区域にあり農地として維持するよう厳格な義務がある生産緑地には、税制上優遇措置がとられております。市街化区域にあるその他の農地は、農地以外への転用が期待でき資産価値の高いものですので、課税の公平性を踏まえた上で、適切な制度運用に努めています。また、特に農業者の負担が大きい相続税については、現在納税猶予制度がありますが、その制度の改善について、引き続き農業委員会系統組織（神奈川県農業会議等）を通じて国に要望してまいります。</p> <p>農地の利用状況については、農地法に基づき調査を行い、必要に応じて利用意向調査を実施し、農地の流動化を図るとともに、不適正利用農地については、地域の特性・実情等、外部的要因と個々の農家の内部的要因が複雑に関連して発生していることから、各案件毎に解消に向けた多角的アプローチにより是正指導を行ってまいります。</p>

	<p>④担い手の育成については、関係団体とも連携し、様々な研修会や講習会等の開催、先進農家等への視察等を通じて、経営感覚に優れた農業者の育成を図ってまいります。さらに、農商工連携や大学等との連携を推進するとともに、農業者への技術指導等の機会を捉え、地域課題に対応した新技術や既存技術の適用・普及を図っていきます。今後も工夫を凝らしながら担い手の育成を図ってまいります。</p> <p>本市農業を取り巻く環境は大変厳しい状況にありますが、今後とも、市民対象の農業体験事業であるファーマーズクラブや市民が農業者と直接触れ合うことができる農業フォーラム等を通して、農業者や市民との協働を図りながら、関係機関と連携し、都市農業の振興を図ってまいります。</p>
<p>昨年、重点戦略プランにおける目標の捉え方の甘さを指摘した際、実効性を確保する計画になっているとの回答があったが、結果の達成が難しい課題についても、実行計画では対応策を検討し、実施に持っていくべきである。</p>	<p>現在本市が行っている新たな総合計画の策定作業の中で、本市の現状と課題を把握し、課題解決に向けた目標や具体的な取組について、全体的な調整を図りながら、実効性の高い計画となるよう検討してまいります。</p>

2 政策評価の手法に関するもの  
該当する意見なし